

平成30年度 行政評価シート

施設名	旭川市大雪クリスタルホール	所在地	旭川市神楽3条7丁目		
担当部局	社会教育部文化振興課旭川市大雪クリスタルホール	電話番号	69-2000	内線	

1 施設の概要

設置目的	市民が会議、講演会、イベント等の各種催事及び音楽鑑賞や演奏活動を通じて文化交流を図ることで、教育、学術、芸術の発展及び経済の振興に寄与するため				
設置根拠	旭川市大雪クリスタルホール条例				
設置年月日	平成5年9月1日	増改築			
建設費(単位:千円)	(新築時)	8,178,663	(増改築時)		
規模・構造等	敷地面積52,708.66㎡ 建築面積7,636.23㎡ 延床面積9,698.78㎡ 鉄筋コンクリート造、一部プレストレストコンクリート造地下1階地上2階建 複合施設(博物館4,069.5㎡, 音楽堂1,944.8㎡, 国際会議場1,885.6㎡, 共用部分1,798.8㎡)				
利用対象者	市民、企業、演奏家、音楽振興団体、学校、行政など				
事業内容	会議、講演会、各種催事等に供する貸館(国際会議場)。演奏会、音楽発表会等に供する貸館(音楽堂)。自主文化事業による参加型・鑑賞型・普及型事業の実施。市民が主催する芸術文化活動の支援。				
運営方法	口直営	(平成30年度の職員体制) 正職員 5人, 臨時職員 人, 嘱託職員 人			
	■直営(一部業務委託)	(委託内容) 利用者等対応業務, 清掃業務, 警備業務, 建築設備管理及び機械警備業務, 外構・緑地等維持管理業務, 舞台・音響照明・映像設備操作等業務, 空調設備自動制御機器保守点検業務 ほか			
料金制度	■使用料 ■その他(音楽堂入場料収入)				
減免制度	あり(旭川市大雪クリスタルホール使用料減免要領及び音楽堂・国際会議場運用基準に基づき実施)				
類似施設 (民間の施設を含む)	旭川市民文化会館				
類似施設との違い	どちらもホールと会議室等を併せ持つ複合施設であるが、音楽堂は音響設備に優れた音楽専用のホールとして、用途がより特化されている。				

2 管理運営の状況

(1) 管理経費

(単位:千円)

内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	備考
		(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	
人件費		42,679	42,113	38,775	36,605	
	正職員	36,455	35,675	35,985	36,605	再任用職員含む
	臨時・嘱託職員	6,224	6,438	2,790	0	平成29年9月以降窓口委託
需用費		28,793	24,881	25,094	27,346	
	燃料費	5,010	4,570	5,745	5,892	博物館と按分
	光熱水費	18,780	16,302	15,706	17,455	博物館と按分
	修繕料	3,978	3,063	2,686	2,880	
	消耗印刷費	1,025	946	957	1,119	
委託料		66,535	62,943	75,161	79,400	一部博物館と按分
使用料・賃借料		1,981	1,908	1,916	1,955	
備品購入費		126	65	0	0	
その他		672	683	668	873	報酬, 旅費, 通信運搬費, 手数料, 負担金, 還付金
合計(A)		140,786	132,593	141,614	146,179	
収入	使用料	32,478	31,578	32,637	32,477	
	行政財産目的外使用加算料	817	796	782	782	
	合計(B)	33,295	32,374	33,419	33,259	
差引(合計(A)-合計(B))		107,491	100,219	108,195	112,920	

※人件費(正職員分)は、1人当たり平成27年度7,291千円、平成28年度7,135千円、平成29年度7,197千円、平成30年度7,321千円で計算すること。

(2) 利用状況

内訳	年度	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (見込み)	備考
総利用件数(単位:件)		1,364	1,387	1,389	1,389	件数にて算出
	うち免除利用分	122	132	106	106	
	うち減額利用分	335	346	334	334	
各室 利用率 (単位:%)	音楽堂	63%	67%	63%	63%	
	大会議室	64%	64%	62%	62%	
	レセプション室	48%	50%	48%	48%	
	第1会議室	74%	69%	77%	77%	
	第2会議室	62%	58%	71%	71%	
	第3会議室	74%	68%	70%	70%	
	第4会議室	36%	35%	33%	33%	
【参考値】 利用者一人当たりの 市費投入額(千円) (管理経費÷総利用件数)		79	72	78	81	件数にて算出

(3) 市民ニーズの把握

把握 方法	■ アンケート調査(実施時期, 提出件数等)	毎年8月～9月頃, 音楽堂のコンサート等に合わせて10回程度実施
	□ 意見箱の設置(設置数, 提出件数等)	
	■ その他の方法(実施時期, 方法等)	音楽堂等運営協議会の開催(6月, 2月頃)
主な 意見と 対応 状況	主な意見	対応状況
	自主文化事業で希望する公演についての要望	要望の多い公演を可能な限り優先して予算化している。
	音楽堂の登壇用階段に手すりがなく危険	登壇用階段に手すりを付けた。

(4) サービス向上, 利用者増に向けた取組, 業務改善, 経費削減などの取組(業務委託は次項に記載)

	取組内容	実績・成果
取組 内容と 実績 成果	各種自主文化事業(有料)の開催	毎年5回程度のコンサートを開催し, 約2,000人/年が入場している。
	各種自主文化事業(無料)の開催	毎年8回程度の普及・参加型事業を開催し, 約800人/年が参加している。
	HPでよくある質問や空室状況を掲載するようにした。	休館日や開館時間外でも空室状況等を確認できるようになり, 利便性が向上した。(案内ページの閲覧数約3,000件/月)
	来館者用駐車場の白線引きや身障者用駐車場の床ブロック修繕を行った。	駐車場利用可能台数が増え, 利便性及び安全性が向上した。
今後の予定	文化会館の利用手続の取扱いも含めて, 事務手続や使用料の体系などの精査・検討を進める。	

(5) 業務委託の実績と予定

	年度	内容
業務委託の実績	H5～	清掃, 警備, 建築設備管理及び機械警備, 外構・緑地等維持管理, 舞台・音響照明・映像設備操作等, 空調設備自動制御機器保守点検ほか業務委託(指名競争入札及び随意契約方式)
	H29～	プロポーザル方式による舞台等設備操作業務委託
	H29年9月～	プロポーザル方式による利用者等対応(窓口)業務委託
今後の予定	業務委託の継続及び内容の拡大を図り, 効率的な施設運営を行う。	

(6) 指定管理者制度の導入について

指定管理者の担い手	<input checked="" type="checkbox"/> 担い手になりうる団体がある <input type="checkbox"/> 市内 <input checked="" type="checkbox"/> 市内にはないが市外にはある				
	<input type="checkbox"/> 現時点では、担い手になりうる団体がない				
	説明	文化施設では、施設の運営主体が施設管理と文化事業を行っているが、現状において市内ではこれらを一体的に担う事業者の確保が難しい。			
メリットの比較	サービス向上	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 同程度	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度導入	<input checked="" type="checkbox"/> 不明
	コスト削減	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 同程度	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度導入	<input type="checkbox"/> 不明
	説明	導入効果として、事業の充実や管理運営経費の削減等が見込まれるが、施設の老朽化が進む中、サービス向上や文化芸術を担う人材の育成、文化振興等における効果には検討が必要である。			
他市の導入状況	公益社団法人全国公立文化施設協会に加盟の全国1,425施設中834施設が導入(58.5%)しており、道内86施設中36施設が導入(41.9%)している。				

3 施設の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化により修繕費を要し、安定的な運営と経費負担に課題がある。 ・アートマネジメントの専門知識や文化団体とのネットワークを持つ人材の確保が求められる。

4 公共施設等総合管理計画(施設再編計画)における評価

B継続:複合施設	将来にわたり市が保有し続ける施設で、事業・設備の状況から、複合化の受け皿となるもの。
----------	--

5 評価

(1) 1次評価(所管部局)

活動量と成果	説明 ※活動量とは、利用件数や利用率、事業の実施件数など
<input type="checkbox"/> 高い	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の音楽堂利用率は63.1%であり、前年度からは4.3%減少はしたが、例年6割前後の利用率で推移しており、一定の利用状況にある。 ・平成29年度の国際会議場利用率は60.2%であり、前年度から2.9%増加している。例年6割前後の利用率で推移しており、一定の利用状況にある。 ・全国公立文化施設協会加入施設のうち、人口10万人～30万人の市・特別区にある施設の最大ホール平均利用率は57.3%、席数500席～1,000席のホールの平均利用率は49.9%であり、同規模の施設の平均よりはやや高くなっている。 ・主催事業については、平成29年度の参加者数は2,683人であり、目標値には達しなかった(達成率84.7%)が、アンケート結果から参加者の満足度は高く、今後ともニーズを把握しながら来場者の増加を図っていく。
<input type="checkbox"/> やや高い	
<input checked="" type="checkbox"/> 予定どおり	
<input type="checkbox"/> やや低い	
<input type="checkbox"/> 低い	
運営の効率性	説明
<input type="checkbox"/> 高い	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年9月からは利用者等対応(窓口)業務について外部委託を開始し、管理経費の削減を進めている。 ・他都市では指定管理者制度を導入している事例もあるため、検討の余地がある。
<input checked="" type="checkbox"/> やや高い	
<input type="checkbox"/> 標準	
<input type="checkbox"/> やや低い	
<input type="checkbox"/> 低い	
評価及び見直しの内容	
効率的な管理運営を図るために、平成29年度から利用者等対応(窓口)業務について外部委託し、今後の指定管理者制度導入について、手法等の検討を進めている。施設の老朽化については、市民の利用に支障がないように継続的に修繕を行うとともに、計画的な施設補修により設備の整備を行っていく。	

(2) 外部評価(行財政改革推進委員会の意見)

評価及び見直しの内容
関係部局と連携し、MICE(企業等の会議・学会、報奨・研修旅行、国際会議、展示会・見本市など)の開催・誘致を推進すること。また、施設のPRを継続して実施するとともに、特に平日の利用促進のために、新たなニーズの掘り起こしと、利用に至らないミスマッチの原因分析及び対策を取ること。 博物館と一体での指定管理者制度の導入を検討すること。

(3) 2次評価(行政評価検討会議)

評価及び見直しの内容
施設のPRに努め、特に平日利用を促進する必要がある。また、新たなニーズの掘り起こしや関係部局と連携し、MICEの開催や誘致を積極的に推進すること。 博物館と一体で指定管理者制度の導入を検討すること。